

# ごあいさつ



東北地質調査業協会  
理事長 早坂 功

ただ今紹介に預かりました、東北地質調査業協会の理事長をしております早坂でございます。当協会の50周年記念式典に際し、協会を代表して一言御挨拶を申し上げます。

50周年記念に際し、国土交通省総合政策局長様をはじめとする発注諸機関の皆様、関係する大学、学会、協会の皆様、全国地質調査業協会様、北海道から沖縄までの各地区の地質調査業協会の理事長様、そして、各会員の皆様、本日はお忙しい中、わざわざお出で頂きまして誠にありがとうございます。こころより深く感謝申し上げます。また、全地連から表彰される皆様、当協会から表彰を受ける皆様、誠におめでとうございます。こころより、お喜び申し上げます。

さて、東北地質調査業協会は、1959年、昭和34年1月に設立され、おかげさまで今年で満50年を迎えることが出来ました。この長い間、暖かい御支援とご指導を頂きました発注諸官公庁の皆様方、関係者の方々には心より厚く御礼申し上げます。また、協会発足以来、活動を支えてこられました諸先輩役員そして会員、事務局の皆様にも深く感謝致します。

発足当時は地質調査業の社会的地位は極めて低いものでしたが、次第に業界としてその地位が確立し、技術の向上もなされ、企業経営の健全化も図られてきました。順調な歩みは平成11年の創立40周年当時まで続きましたが、その後現在にいたるこの10年間はまさに激動の時代になりました。公共事業を主体とする地質調査業の事業量はそれまでの3分の1から2分の1にまで激減し、ISOの導入や品確法が施行され、さらには入札制度の改革や独占禁止法の強化などにより、市場における競争が厳しくなり、撤退を余儀なくされる会員も生じる事態に陥りました。

会員数の変化をみると、これらのことが如実に表れており、昭和34年20社で発足した会員数は、30周年の平成元年に64社、40周年の平成11年に101社と増加を続け、ピーク時である平成12・13年には102社になりましたが、その後、一転して減少し続け、50周年である平成21年の今年53社にまで激減しました。会員数の激減は、市場から撤退する会員が増えただけでなく、会費の支払いや会員資格の維持が困難になってきたことが大きな原因だと思われます。

100年に1回と言われる世界的不況のなか、さらには公共事業が激減し、地域格差が著しくなっている今日、東北の地質調査業協会としての課題は多く、先にあげた会員数の維持もその一つです。会員数増加には、市場の拡大があげられ、全地連を中心として、土壌・地下水汚染調査、メンテナンス、地質リスク、ジオパークなどへの新しい取り組みがなされつつあります。

東北地方の市場は無くなったのでしょうか。否、市場はあります。地質的に見て、東北地方には、古生代、中生代そして新生代にわたる長い歴史が刻まれており、断層・褶曲など多くの変動の痕跡を残しております。また、東北地方は島弧の条件を全て備えた典型的な地域であり、プレートの沈み込みや活断層によって地震が発生し、火山の活動も必然的なものです。このことは、東北地方に金属鉱床・温泉・地熱・地下水・景観など豊富な資源を与えているとともに、地震・火山活動・津波・地すべりなどの自然災害が多いことをも意味しております。最近の例で言えば、大規模な地すべりや多くの河道閉塞を発生させた昨年の『岩手・宮城内陸地震』が挙げられます。平野部にはピートなどを代表と

する軟弱地盤も分布しております。このように、東北の地質状況は複雑であり、私たち地質調査業が最も必要とされている地域でもあります。

また、21世紀は環境の世紀とも言われており、地球温暖化や土壌・地下水汚染の対策が急務になっております。地球の誕生から46億年経っておりますが、地質関係者は地球の過去の歴史を学んでおり、これを将来に生かすヒントを提供できる数少ない分野かと思われます。協会を中心として、知恵を出し合い、この逼迫した状況を跳ね返すことが重要かと存じます。「安心で安全な美しい東北」を創るために、『地質』に根差した「明るく活力ある元気な協会・会員」であり続けることをモットーとして、今後の10年、20年を送りたいと存じます。ジオドクターとして市民のお役に立てるように、日々地球そして市民の皆様と語り合う協会を目指します。

簡単ですが、挨拶の言葉とさせていただきます。

本日は、御出席、誠にありがとうございました。



仙台市の12月の夜景